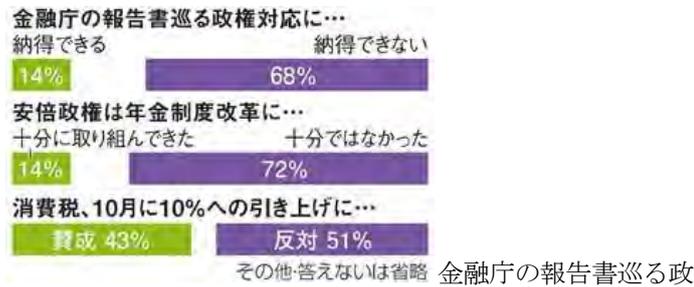


2019年6月20～25日

世論調査(朝日、NHK、ANN)、運動、憲法、軍備

老後2千万円、政権に「納得せず」68% 朝日世論調査

朝日新聞デジタル 2019年6月23日 22時26分



政権対応に…

朝日新聞社が22、23日に実施した全国世論調査(電話)で、老後の生活費が2千万円不足するとした金融庁の報告書について、安倍政権の対応に納得できるか尋ねると、「納得できない」が68%に上った。「納得できる」は14%だった。

麻生太郎金融担当相は「不安や誤解を与える」として、審議会の報告書の受け取りを拒否。調査では、この問題を巡る安倍政権の対応について聞いた。自民支持層でも「納得できない」が59%を占め、無党派層では70%に上った。

この報告書が出たことで、年金についての「不安が強まった」は49%、「それほどでもない」は45%。今の暮らし向きがどちらかと言えば、「苦しい」と答えた層(全体の53%)に限ると、62%が「不安が強まった」と答えた。「余裕がある」層(同31%)では65%が「それほどでもない」と対照的な結果になった。

安倍政権の年金制度改革への取り組みについては、72%が「十分ではなかった」と答えた。「十分に取組んできた」は14%。「十分ではなかった」は18～29歳を除くすべての世代で7割以上に達し、特に60代では8割を超えた。

消費税を予定通り、10月に10%に引き上げることには「賛成」が43% (前回5月調査は39%)、「反対」が51% (同54%)。賛成は前回よりやや増えたが、依然反対が上回っている。安倍首相は予定通りの増税を掲げて参院選に臨む方針だが、「反対」は自民支持層でも40%で、無党派層では56%に上った。

参院選を前に、首相のこれまでの政策評価も尋ねた。経済政策は「評価しない」43%が、「評価する」38%を上回った。一方、外交政策は「評価する」が52%と高めで、「評価しない」は34%だった。安倍政権のもとで憲法改正をすることに、「反対」は50%、「賛成」は30%だった。

内閣支持率は45% (5月調査は45%)、不支持率は33% (同32%) で横ばいだった。

世論調査一質問と回答(6月22、23日)

朝日新聞デジタル 2019年6月23日 22時42分

(数字は%。小数点以下は四捨五入。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈 〉内の数字は全

体に対する比率。丸カッコ内の数字は、5月18、19日の調査結果)

◆いまの政治などについてうかがいます。あなたは、安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

- 支持する 45 (45)
- 支持しない 33 (32)
- その他・答えない 22 (23)

◇(「支持する」と答えた人に)それはどうしてですか。(択一)

- 首相が安倍さん 13 (6)
- 自民党中心の内閣 14 (6)
- 政策の面 15 (7)
- 他よりよさそう 55 (25)
- その他・答えない 2 (1)

◇(「支持しない」と答えた人に)それはどうしてですか。(択一)

- 首相が安倍さん 14 (5)
- 自民党中心の内閣 28 (9)
- 政策の面 46 (15)
- 他のほうがよさそう 6 (2)
- その他・答えない 5 (2)

◆あなたは今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

- 自民党 37 (34)
- 立憲民主党 5 (5)
- 国民民主党 1 (1)
- 公明党 3 (4)
- 共産党 3 (2)
- 日本維新の会 2 (3)
- 希望の党 0 (0)
- 社民党 0 (0)
- れいわ新選組 0 (—)
- その他の政党 1 (2)
- 支持する政党はない 38 (37)
- 答えない・分からない 10 (12)

◆この夏に、参議院選挙があります。仮に今投票するとしたら、あなたは、比例区ではどの政党、またはどの政党の候補者に投票したいと思いますか。(択一)

- 自民党 40 (37)
- 立憲民主党 13 (12)
- 国民民主党 3 (3)
- 公明党 6 (6)
- 共産党 5 (5)
- 日本維新の会 6 (7)
- 社民党 1 (1)
- れいわ新選組 1 (—)
- その他の政党 2 (3)
- 答えない・分からない 23 (26)

◆あなたは、この夏の参議院選挙にどの程度関心がありますか。(択一)

- 大いに関心がある 18 (17)

ある程度関心がある 42 (44)

あまり関心はない 31 (29)

全く関心はない 8 (10)

その他・答えない 1 (0)

◆あなたは、今後の安倍首相に期待しますか。期待しませんか。

期待する 47 (46)

期待しない 45 (45)

その他・答えない 8 (9)

◆消費税についてうかがいます。あなたは、消費税を予定通り、今年10月に10%に引き上げることに賛成ですか。反対ですか。

賛成 43 (39)

反対 51 (54)

その他・答えない 6 (7)

◆金融庁の審議会が、公的年金だけでは老後の生活費が2千万円不足するとの報告書をまとめました。この報告書が出たことで、あなたは、年金について、不安が強まりましたか。それほどでもありませんか。

不安が強まった 49

それほどでもない 45

その他・答えない 6

◆老後の生活費についてのこの報告書が、世間に不安や誤解をあたえたとして、金融担当の麻生大臣は受け取りを拒否しました。あなたは、この問題をめぐる安倍政権の対応に納得できますか。納得できませんか。

納得できる 14

納得できない 68

その他・答えない 18

◆安倍政権は、年金制度の改革に、十分に取り組んできたと思いますか。十分ではなかったと思いますか。

十分に取り組んできた 14

十分ではなかった 72

その他・答えない 14

◆今度の参議院選挙で投票する政党や候補者を決めるとき、あなたは、年金の問題を重視しますか。重視しませんか。

重視する 51

重視しない 41

その他・答えない 8

◆あなたは、安倍首相の経済政策を評価しますか。評価しませんか。

評価する 38

評価しない 43

その他・答えない 19

◆あなたは、安倍首相の外交政策を評価しますか。評価しませんか。

評価する 52

評価しない 34

その他・答えない 14

◆あなたは、安倍政権のもとで憲法改正をすることに、賛成ですか。反対ですか。

賛成 30

反対 50

その他・答えない 20

◆あなたは、今の暮らし向きについて、どちらかといえば余裕があると感じていますか。それとも、どちらかといえば苦しいと感じていますか。

どちらかといえば余裕がある 31

どちらかといえば苦しい 53

その他・答えない 16

◇

《調査方法》 コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、22、23の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した2087世帯から946人（回答率45%）、携帯は有権者につながった2045件のうち962人（同47%）、計1908人の有効回答を得た。

NHK世論調査 安倍内閣 支持42% 不支持34%

NHK6月24日 19時59分

夏の参議院選挙を前にNHKが行った世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は42%と、2週間前の調査より6ポイント下がった一方、「支持しない」と答えた人は2ポイント上がって34%でした。

NHKは来月行われる見通しの参議院選挙を前に、今月21日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは3911人で、52%にあたる2042人から回答を得ました。

それによりますと、安倍内閣を、

▽「支持する」と答えた人は42%と、2週間前の調査より6ポイント下がりました。

▽「支持しない」と答えた人は2ポイント上がって34%でした。

今回の参議院選挙にどの程度関心があるか聞いたところ、▽「非常に関心がある」が19%、

▽「ある程度関心がある」が49%、

▽「あまり関心がない」が24%、

▽「まったく関心がない」が6%でした。

参議院選挙の投票に行くかどうか聞いたところ、

▽「必ず行く」が48%、

▽「行くつもりでいる」が33%、

▽「行くかどうかわからない」が13%、

▽「行かない」が5%でした。

調査方法が異なり、単純には比較ができないものの、「必ず行く」と答えた人は、前回3年前の参議院選挙の同じ時期に比べて7ポイント低くなっています。

投票先を選ぶ際に最も重視することを6つの政策課題をあげて尋ねたところ、

▽「社会保障」が34%で最も多く、

▽次いで「経済政策」が21%、

▽「消費税」が20%、

▽「外交・安全保障」が8%、

▽「憲法改正」が7%、

▽「原子力政策」が4%でした。

今回の参議院選挙で与党と野党の議席がどのようになればよいと思うか尋ねたところ、

▽「与党の議席が増えたほうがよい」が21%、

▽「野党の議席が増えたほうがよい」が30%、

▽「どちらともいえない」が44%でした。

ことし10月に消費税率が10%に引き上げられます。

これについて、

▽「賛成」が28%、

▽「反対」が38%、

▽「どちらともいえない」が30%でした。

今の憲法を改正する必要があると思うか聞いたところ、

▽「改正する必要がある」が29%、

▽「改正する必要はない」が32%、

▽「どちらともいえない」が31%でした。

今の公的年金で自分の老後の生活を賄えると思うか聞いたところ、

▽「まかなえる」が5%、

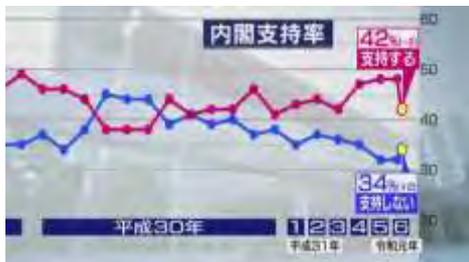
▽「どちらかといえば、まかなえる」が16%、

▽「どちらかといえば、まかなえない」が23%、

▽「まかなえない」が51%でした。

NHK世論調査 安倍内閣 支持42% 不支持34%

NHK2019年6月24日 19時02分



夏の参議院選挙を前に、NHKが行った世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は42%と、2週間前の調査より6ポイント下がった一方、「支持しない」と答えた人は2ポイント上がって34%でした。

NHK世論調査 各政党支持率は

NHK2019年6月24日 20時18分



シ

各党の支持率は、

▽「自民党」が31.6%、

▽「立憲民主党」が5.7%、

▽「国民民主党」が1.1%、

▽「公明党」が4.8%、

▽「共産党」が3.7%、

▽「日本維新の会」が2.2%、

▽「社民党」が0.5%、

▽「特に支持している政党はない」が42.7%でした。

内閣支持率が低下 年金問題が影響か ANN世論調査

ANN2019/06/24 12:24

安倍内閣の支持率が43.1%で、先月より3.9ポイント下がったことがANNの世論調査で明らかになりました。「老後2000万円問題」が影響したものとみられます。

調査によりますと、「老後2000万円不足問題」で報告書を麻生財務大臣が受け取らなかったことについて約7割の人が評価しませんでした。また、5カ月連続で上昇していた安倍内閣の支持率は参議院選挙目前で約4ポイント下げています。一方、年金制度については6割以上の人々が「信頼していない」として、「信頼している」を大きく上回っています。また、「信頼していない」理由として「将来、年金が受け取れない可能性がある」とした人が半数近くに上りました。

ANN世論調査 2019年6月調査 (6月24日放送分詳報)

【調査日】2019年6月22・23日(土・日曜日) 【調査方法】電話調査(RDD方式)

【対象】全国18歳以上の男女1874人 【有効回答率】55.8%

内閣支持率

あなたは、安倍晋三連立内閣を支持しますか、支持しませんか?

支持する43.1% (前回比-3.9)

支持しない38.2% (前回比+5.7)

わからない、答えない18.7% (前回比-1.8)

支持する理由は何ですか? 次の6つから1つを選んで下さい。

安倍総理の人柄が信頼できるから14.5%

支持する政党の内閣だから16.1%

政策に期待が持てるから11.2%

大臣の顔ぶれが良いから0.4%

他の内閣より良さそうだから47.7%

その他8.4%

わからない、答えない1.7%

支持しない理由は何ですか? 次の6つから1つを選んで下さい。

安倍総理の人柄が信頼できないから31.1%

支持する政党の内閣でないから7.0%

政策に期待が持てないから37.6%

大臣の顔ぶれが良くないから9.8%

他の内閣の方が良さそうだから5.0%

その他7.9%

わからない、答えない 1.6%

政党支持率

党名	支持率 (%)	前回比
自民党	44.8%	-0.2
立憲民主党	10.3%	0.4
国民民主党	1.7%	0
公明党	3.9%	-1.6
共産党	6.2%	2.8
日本維新の会	3.3%	-0.6
社民党	0.9%	-0.2
その他	1.0%	-0.3
支持なし、わからない、答えない	27.9%	-0.3

参院選の投票

7月に参議院選挙が行われる見込みです。あなたは、投票に行きますか、行きませんか？次の4つから1つを選んで下さい。

- 行かない 7%
- たぶん行かない 8%
- なるべく行く 25%
- 必ず行く 58%
- わからない、答えない 2%

参院選比例の投票先

あなたは、いま参議院選挙で投票するとしたら、比例代表選挙では、どの政党に投票しますか？ご自由に挙げて下さい。

- 自民党 33.0%
- 立憲民主党 9.8%
- 国民民主党 1.2%
- 公明党 4.5%
- 共産党 5.4%
- 日本維新の会 2.8%
- 社民党 0.8%
- その他 0.9%
- 投票しない 1.9%
- わからない、答えない 39.7%

参院選で重視する政策

あなたは、参議院選挙で投票を判断するうえで、最も重視する政策は何ですか？次の8つから3つまで選んで下さい（1つ、2つでも可。有効回答数 1046）。

- 外交・安全保障 30%
- 経済政策 53%
- 原子力発電問題 19%
- 憲法改正 16%
- 消費税率引き上げ 26%
- 財政再建 20%
- 年金・社会保障制度 60%
- その他 8%
- わからない、答えない 3%

※2017年10月調査に同一系統設問あり

景気回復の実感

あなたは、安倍総理が進めている経済政策によって、景気回復を実際に感じていますか、感じていませんか？

- 感じている 15%
- 感じていない 77%
- わからない、答えない 8%

消費税増税の賛否

政府は、10月から消費税率を、飲み物、食料品などを除いて、8%から10%に、予定どおり引き上げる方針です。あなたは、この方針を支持しますか、支持しませんか？

- 支持する 44%
- 支持しない 50%
- わからない、答えない 6%

憲法9条改正

あなたは、戦争の放棄などを定めた憲法第9条を改正すること、賛成ですか、反対ですか？次の4つから1つを選んで下さい。

- 賛成 13%
- どちらかといえば賛成 20%
- どちらかといえば反対 22%
- 反対 37%
- わからない、答えない 8%

”老後2000万円問題”

金融庁の審議会は、65歳の方が95歳まで生きるには、年金以外に夫婦で2000万円の蓄えが必要だとして資産運用を促す報告書をまとめました。しかし、麻生太郎金融担当大臣は、政府の方針と違うとして、この報告書を受け取らない考えを示しました。あなたは、この対応を、評価しますか、評価しませんか？

- 評価する 16%
- 評価しない 70%
- わからない、答えない 14%

年金制度の信頼

あなたは、日本の年金制度について、信頼していますか、信頼していませんか？

- 信頼している 29%
- 信頼していない 60%
- 分からない、答えない 11%

年金制度「信頼していない理由」

〔「信頼していない」と答えた方へ〕あなたが、信頼していない主な理由は何ですか？次の5つからお考えに近い1つを選んで下さい。

- 受け取れる年金が、生活するにはとても低い金額だから 27%
- 将来、年金が受け取れない可能性があるから 48%
- 制度が複雑でわかりづらいから 9%
- 毎月支払う保険料が高すぎるから 8%
- その他 6%
- わからない、答えない 2%

日朝首脳会談

あなたは、安倍総理が、北朝鮮のキムジョンウン委員長と首脳会

談を行うことを、期待しますか、期待しませんか？

期待する 54%

期待しない 38%

わからない、答えない 8%

※2019年2月調査に同一設問あり

【安倍政権考】失策追及は必ずしも野党の支持率アップにつながらない

産経新聞 2019.6.24 01:00

主要野党は夏の参院選をにらみ、95歳まで生きるには夫婦で2千万円が必要とした金融庁の報告書問題などへの追及を強めている。政府・与党にダメージを与え、選挙戦を有利に進める狙いがあるが、過去の世論調査を分析すると、政権のスキャンダルや失策への批判が、必ずしも野党の政党支持率アップにはつながらない現実が浮かび上がる。

「老後資金2千万」追及も立民の支持下落

産経新聞とフジニュースネットワーク（FNN）が15、16両日に実施した合同世論調査で、内閣支持率は47.3%、自民党支持率は35.9%だった。それぞれ前回比で3.4ポイント、5.1ポイントの減少だ。金融庁の報告書問題が影響したとみられ、政府・与党には気がかりな結果だろう。

一方、報告書問題で政府追及を強める野党の支持率はどうかといえば、第一党の立憲民主党は前月比0.6ポイント減の6.8%と、下落傾向に歯止めはかからなかった。

政府・与党がスキャンダルや不人気施策で国民の批判を浴び、支持を減らしているにも関わらず、政権批判の先頭に立つ野党の支持がいっこうに伸びず、国民は冷めた視線を注ぐだけ。近年、そんな光景が定着しつつある。

それは世論調査のデータからも明らかだ。平成24年末に第2次安倍晋三政権が発足して以降、合同世論調査で内閣支持率ないし自民党支持率が5ポイント以上低下したことは計11回あった。そのうち8回で、当時の野党第一党（民主、民進、立憲民主）は支持率を伸ばすどころか、むしろ減らしていた＝表参照。

時系列で見ていこう。平成25年に安倍内閣は支持率の大きな下落を2回（10月6.6ポイント、12月9.3ポイント）経験した。「悪夢のような」（安倍晋三首相）旧民主党政権が終わった反動が一段落したほか、首相が同年10月、消費税率を5%から8%に上げる判断を示したことが大きい。

この際、民主党の支持率はともに微減で、5%台に低迷していた。政権担当時の失政が、なお国民の記憶に新しかったといえる。

ところが、政府の失点が野党の得点にならない状況は、その後も続く。

自民の下落分は無党派層へ

27年は5月以降、集団的自衛権の限定的行使を可能とする安全保障関連法の国会審議が最大のトピックだった。民主、共産各党などは国会周辺に詰めかけたデモ隊とタッグを組み、法案の成立阻止へ激しい政府批判を繰り広げた。

「立憲主義の破壊」や「戦争法案」などというレッテル貼りが奏功したのは事実で、この時期は安倍政権最大のピンチだった。

内閣支持率は6月に7.6ポイント、7月に6.8ポイント続落、初めて4割を割り込んでいる。ところが民主党の支持率は6月調査で1.2ポイント上向いただけで、7月調査では0.7ポイント下がった。

29年以降、安倍政権は学校法人「森友学園」への国有地売却や同「加計学園」の獣医学部新設問題など、いわゆる「モリカケ」で支持率を何度も落とした。

同年6月には、テロ等準備罪を新設する改正組織犯罪処罰法が成立。野党は「一億総監視社会を作りかねない凶暴な法律」（民進党の蓮舫代表＝当時）などと批判し、内閣支持率は8.5ポイント下落した。しかし民進党の支持率は0.3ポイントの微増にとどまった。

同年7月には稲田朋美防衛相（当時）の資質をめぐる問題などで、内閣支持率は12.9ポイント、自民党支持率も6.9ポイント急落。政権は安保関連法以来のピンチに追いやられたが、民進党の支持率は1.3ポイント減だった。

29年末以降、野党第一党は立憲民主党となった。森友学園をめぐる財務省の公文書改竄（かいざん）や財務次官のセクハラ更迭などを受け、内閣支持率が5ポイント超下落したタイミングは3回あった。しかし、立民の支持率は一度も上がっていない。

政府・与党が失った支持はどこに向かっているのかは明らかだ。表にまとめた調査11回のほぼすべてで、自民党支持率の減少が無党派層の増加とリンクしていることが伺える。

普通は内閣・与党支持率が下がれば野党支持率が上がりそうなものだが、野党支持率も一緒に下がることが多いというのが現実だ。なんとも寒々しい政治の状況はいつまで続くのか。

（政治部 千葉倫之）

「参院選次第で改憲加速」と訴え 学者グループが危機感

2019/6/23 19:31 (JST)共同通信社



記者会見でアピール

を発表する、憲法学者らでつくる「安全保障関連法に反対する学者の会」のメンバーら＝23日午後、東京都千代田区

憲法学者らでつくる「安全保障関連法に反対する学者の会」は23日、東京都内で記者会見し、参院選を念頭に「日本の『戦後』は最大の正念場だ。結果次第では、まっとうな議論がないまま、改憲への動きがいよいよ加速する」とのアピールを発表した。市民に対し「主権者として行動を起こし、議会を動かそう」と呼び掛けた。

会見した愛敬浩二名古屋大教授（憲法学）は、自衛隊が米軍の艦艇や航空機を防護する活動の件数が次第に増えている実情を指摘。「戦争できる国へと根本的に改変されている」と安倍政権

への危機感を強調した。

国民投票法案見送り表明＝与党筆頭幹事

時事通信 2019年06月24日19時16分

衆院憲法審査会の与党筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝元総務相は24日、党本部で記者会見し、憲法改正国民投票の利便性向上を図る国民投票法改正案について「予定通りに会期末となれば次の国会に持ち越される」と述べ、今国会成立を見送る考えを表明した。

国民投票法は継続審議に 憲法審の新藤筆頭幹事

日経新聞 2019/6/24 17:00

衆院憲法審査会の新藤義孝与党筆頭幹事（自民）は24日の記者会見で、国民投票法改正案について「通常国会がこのまま会期末になれば継続審議になる」と述べた。26日が会期末の今国会では与野党が折り合えなかった。与党は秋に想定する臨時国会で採決、成立を目指す。

改正案は期日前投票の投票時間の弾力化など、憲法改正の是非を問う国民投票を実施する環境を国政選挙に合わせる内容だ。2018年の通常国会から継続審議になっていた。

自民・新藤氏が恨み節 憲法審停滞は「国民の期待を裏切り」

産経新聞 2019.6.24 18:28

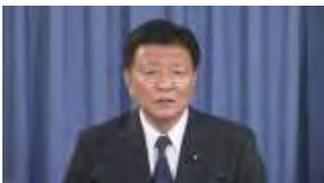
衆院憲法審査会の与党筆頭幹事を務める新藤義孝氏（自民党）は24日、党本部で記者会見し、今国会で改憲議論が進まなかった現状について、立憲民主党の枝野幸男代表の意向によるところが大きいと主張し、「国民の期待を裏切っている」と恨み節を述べた。

昨年7月に審議入りしたまたまたなざらしの国民投票法改正案については「会期末（26日）になれば次の国会に継続審議になる」と指摘し、秋の臨時国会に持ち越すとの見通しを示した。

今国会で衆院憲法審は、国民投票運動時のCM規制に関して日本民間放送連盟（民放連）幹部の参考人質疑を1度実施したのみ。与野党幹事は改正案を採決し、翌週にCM規制の議論を行うことで大筋合意したが、枝野氏が了解しなかったため採決できていない。

新藤元総務相 国民投票法改正案見送り残念 参院選で争点に

NHK2019年6月24日18時35分



国民投票法の改正案について、衆議院憲法審査会の与党側の筆頭幹事を務める自民党の新藤元総務大臣は、今の国会で成立を見送らざるをえないのは極めて残念だとしたうえで、夏の参議院選挙では、憲法改正論議への姿勢を争点にしたいという考えを強調しました。

国民投票法の改正案は、与党側が衆議院憲法審査会で、審議と採決を行うよう求めてきましたが、野党側と折り合わない状況が続いています。

衆議院憲法審査会の与党側の筆頭幹事を務める自民党の新藤元総務大臣は記者会見し「理由がよく分からないまま、たなざらしにされていることは極めて残念だ。予定どおりあさって会期末を迎えれば、交渉は、次の国会に持ち越されることになる」と述べました。

そのうえで、新藤氏は「憲法審査がなぜ進まないのか、国民は大きな関心を持っていると思う。なぜ、野党側が議論すら行おうとしないのか訴えていくことになる」と述べ、夏の参議院選挙では、憲法改正論議への姿勢を争点にしたいという考えを強調しました。

JNN6月24日21時47分

国民投票法改正案、今国会での成立断念

自民党の新藤憲法審査会筆頭幹事は憲法改正の際の投票手続きを定めた国民投票法改正案の今の国会での成立を事実上断念した上で、夏の参議院選挙の争点にしたい考えを示しました。

「予定通り会期末となれば、次の国会に持ちこされることになると思う。与野党が合意した審査会の運営が進まないことは甚だ遺憾である」（新藤義孝 衆議院憲法審査会筆頭幹事）

国民投票法改正案は与党側が今の国会での成立を目指していましたが、立憲民主党などの野党側が反対し、今の国会での採決は事実上見送られました。

衆議院の憲法審査会の筆頭幹事を務める自民党の新藤氏は24日、「憲法の議論がなぜ進まないのか、国民の皆さまは大きな関心を持っている」と語り、参議院選挙の争点にしたいという考えを示しました。

国民投票法改正案 今国会での成立断念表明

NNN2019年6月24日21:44

衆議院憲法審査会の新藤義孝・与党筆頭幹事が24日に会見を開き、憲法改正の手続きなどを定めた国民投票法の改正案について今の国会での成立を断念する考えを表明した。

衆・憲法審与党筆頭幹事 自民党・新藤義孝議員「ギリギリまで努力を続けていますが、このまま会期末ということになれば、また次の国会に継続ということになるかと思います」

与党側は今の国会で改正案を早期に成立させ、憲法改正そのものの議論を前に進めたい考えだった。しかし野党側は、国民投票の前に放送できるCMの自主規制をめぐって民放連（＝日本民間放送連盟）の姿勢が変わり、改正案の前提が崩れたと主張して、採決などに応じなかった。

これにより改正案は、去年の通常国会から3つの国会にわたって継続審議となる見通し。憲法審査会では憲法改正そのものの議論が行われないまま、26日の会期末を迎えることになる。

<くらし デモクラシー>安保法成立もうすぐ4年 民主主義って

東京新聞 2019年6月22日 朝刊

「民主主義ってなんだ?」。2015年の夏、安全保障関連法の制定を阻止しようと、国会前に集まった市民たちの問い掛けが響いた。あれから4年。今夏の参院選を前に、当時声を上げた元SEALDs(シールズ、自由と民主主義のための学生緊急行動)メンバーの元山仁士郎(じんしろう)さん(27)と、安保関連法に反対するママの会の発起人の西郷南海子(みなこ)さん(31)にあらためて聞いてみた。民主主義ってー。(荘加卓嗣)

◆シールズ・元山さん「反対意見の人とも対話」



「香港頑張れ!」。今月十三日夜、渋谷ハチ公前で若者たちが口々に叫んだ。「逃亡犯条例」改正案の撤回を求め、大規模デモが続く香港の人々を応援しようとツイッターで呼び掛けた元山さんにSEALDsの元メンバーたちが呼応。二千五百人(主催者発表)が結集した。

「民主主義を標榜(ひょうぼう)しているのに、『一部の人』が十分な議論と理解のないままに決定してしまっているのか」。今もなお地域の重要な決定に参加できない故郷・沖縄と重なり、声を上げずにはいらなかった。

SEALDsの前身で一三年の特定秘密保護法制定に抗議したSASPLからデモに加わってきた。安保法案の審議がヤマ場に入った一五年八月末には十二万人(主催者発表)が国会を取り囲んで反対したが、法案は可決された。SEALDsは解散したが、元山さんは沖縄で仲間たちと「シールズ琉球」の活動を続け、地元県政も巻き込み、今年二月には米軍の辺野古新基地建設を巡る県民投票を実現させた。

県民投票では辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が七割超に上ったが、国は耳を貸さずに工事を進めている。「すぐくむなしい思いもする」が、無意味だとは思わない。

「政府が抗議活動を意識することで、安保法の運用も慎重になるはず。県民投票も反対が圧倒的多数だったという事実は残る」

民主主義とは何か。元山さんの答えはシンプルだ。「みんなでよく話し合っただけのこと」

県民投票を巡って、反対する保守系の集いに赴き対話も試みた。今年一月、全県実施を求めてハンガーストライキをする元山さんに、その保守系活動家がカイロを差し入れた。「衝突するのではなく、冷静に話をする姿勢が大事」。自らの実践からも、そう思う。

◆ママの会・西郷さん「生きていてもいいと思えること」

安保法案が国会で審議中だった2015年7月、1人で「ママの会」をフェイスブックで立ち上げた。「だれの子どももころさせない」が合言葉。当時1~7歳の3人の子どもを京都の自宅に残し毎週のように東京へ赴きデモに参加した。

「政権への怒りが全開だった」という4年前。でも今は「生活

が追い詰められ、これ以上悪くならなければという切実な思いがあるのでは」と、消去法で政権を支持する人々の気持ちも見えてきたという。



東京電力の福島第一原発事故で「安全と言いながら、国はうそをつく」との思いを深め、脱原発をきっかけに反安保法の運動に取り組んできた。この4年間の国政選挙の結果には「悔しいし、力不足を感じる」と話す。ママの会の活動は続いている。だが、その内容は安保法にとどまらず、より地域の生活に根ざしたものにシフトした。

近年は欧州の労働者たちが提唱する「反緊縮」の経済政策に共感。消費税増税に反対し、社会保障などへの財政出動を求める市民運動「薔薇(ばら)マークキャンペーン」の呼び掛け人の一人に連なる。暮らしに根ざした現実的な呼び掛けが、民主主義を立て直すことにつながるという。「本当に政治に無関心な人はいない。そこを信じる」

西郷さんにとって民主主義とは「一人一人がここにいってもいいんだ、生きていてもいいんだと思えること」。その真意を重ねて問うと「1票に力があるんだという実感がなければ参加しようという気持ちになれない。自殺率も高く生の尊厳さえも脅かされている。今の日本はそこすらも危うい」と憂えた。

◆シリーズ「くらしデモクラシー」へのご意見、情報を募集します。メールはshakai@tokyo-np.co.jp ファクスは03(3595)6919、郵便は〒100 8505(住所不要)東京新聞社会部「くらしデモクラシー」取材班へ。

首相「一番大きな仕事は改憲」

日経新聞 2019/6/21 23:00

安倍晋三首相は21日夜のインターネット番組で、2021年9月までの自民党総裁任期に触れ「一番大きな仕事の一つは憲法改正だ」と述べた。夏の参院選に関し「憲法について、ただただ立ち止まって議論をしない政党か、正々堂々と議論する政党か、それを選ぶ選挙だ」と強調した。

改憲へ解散の誘惑断つ 首相「過半数でも負け、は困る」 衆参同日選見送りの舞台裏

2019/6/22 2:00 日本経済新聞 電子版

実現すれば33年ぶりだった衆参同日選の見送りが、国会会期末の26日に確定する。一時は衆院解散に傾いた安倍晋三首相が重視したのは、2021年9月までの自民党総裁任期で何をなし遂げるかだった。悲願の憲法改正には衆参両院で3分の2以上の議席がいる。自らも吹かせた解散風の効果を見極めた首相は、参院での3分の2確保に注力する道を選んだ。

4月20日、衆院大阪12区の補欠選挙の応援で現地入りした首相は高揚し…

残り文字数：1651文字

憲法改正めぐる議論 参院選後に行われる見通し 大島衆議院議長 NHK2019年6月20日 20時57分



憲法改正をめぐる、大島衆議院議長は、今の国会で国民投票法の改正案を成立させることで、与野党が合意に至らなかったとしたうえで、議論は参議院選挙後に行われることになるという見通しを示しました。

続きを読む

大島衆議院議長は青森県八戸市で講演し、憲法改正の手続きを定める国民投票法の改正案について、「通常国会で各党が成立に向けて努力したが、残念ながら、合意に至らなかった」と指摘しました。

そのうえで、「参議院選挙を終えたのち、この問題も含めて、憲法をどうするか議論があるだろう」と述べ、国民投票法の改正案も含め憲法改正をめぐる議論は、参議院選挙後に行われることになるという見通しを示しました。

憲法改正、参院選争点に＝安倍首相「議論する政党選ぶ選挙」

時事通信 2019年06月21日 22時41分

安倍晋三首相は21日夜のインターネット番組で、憲法改正が夏の参院選の主要争点になるとの考えを強調した。「憲法について、ただただ立ち止まって議論をしない政党か、正々堂々と議論する政党か、それを選ぶ選挙だ。そのことを強く訴えていきたい」と表明した。

首相は、衆参両院の憲法審査会の論議が進まない現状に関し「真剣にどういふ国をつくっていくかを議論する大切な場で議論がなされていない」と述べ、野党の対応を批判。改憲について「最終的には国民が国民投票で決める。その国民の権利すら奪っている」と指摘した。

夏の参院選 首相「憲法改正に対する姿勢を争点に」

NHK6月21日 23時41分



夏の参議院選挙について、安倍総理大臣は、21日夜出演したインターネット番組で「憲法改正について議論をしない政党か、正々堂々と議論する政党かを選ぶ選挙だと強く訴えたい」と述べ、憲法改正に対する各党の姿勢を争点にしたいという考えを示しました。

この中で、安倍総理大臣は「最後の3年の任期に入ったが、いち

ばん大きな仕事の一つは、憲法改正だと思っている。しかし、憲法審査会で議論したのは、この1年間で衆議院が約2時間、参議院は3分だ。憲法審査会は、どのような国をつくっていくか各議員が議論する大切な場であり、多くの国民が残念だと思っているはずだ」と述べました。

そのうえで、安倍総理大臣は「参議院選挙では憲法改正について、ただただ立ち止まって議論しない政党か、正々堂々と議論をする政党か、それを選ぶ選挙でもあるだろうと強く訴えていきたい」と述べ、夏の参議院選挙では、憲法改正に対する各党の姿勢を争点にしたいという考えを示しました。

また、安倍総理大臣は、衆議院の解散について「頭の片隅にもない」と述べました。

改憲争点化を疑問視＝玉木・国民代表

時事通信 2019年06月23日 14時47分

国民民主党の玉木雄一郎代表は23日、安倍晋三首相が参院選の争点の一つとして憲法改正を挙げたことに関し「争点と言われてもぴんとこない。むしろ年金問題や経済政策を競い合う選挙にすべきだ」と述べ、疑問を呈した。埼玉県狭山市で記者団の質問に答えた。

玉木氏は首相が「(改憲の) 審議すらしない政党を選ぶのか、審議する政党を選ぶのか決めていただきたい」と野党をけん制していることについて、「(国民民主は) 国民投票法改正案を出している。憲法の議論も党内でしっかりやっている。議論しない政党というレッテル張りは何を対象にしているのかよく分からない」と反論した。

自衛隊、タンカー護衛可能性は＝事態悪化なら現実味、米動向注視・防衛省

時事通信 2019年06月22日 16時59分



海上自衛隊のイージス艦「きりしま」＝海自ホームページより

中東ホルムズ海峡付近のタンカー攻撃事件から1週間余り。米・イランの軍事的緊張が高まる中で、防衛省は攻撃の詳細について情報収集を進めるとともに、米国の動向を注視している。現状では海上自衛隊は派遣しないが、事態がさらに悪化すれば、護衛艦がタンカーをエスコートするシナリオもあり得る。法的な面も含め可能性を探ってみた。(時事通信社編集委員 元ワシントン特派員 不動尚史)

◇個別対応か有志連合か

考えられるシナリオの一つは、イランと米の軍事的緊張をあおるような商船へのテロや攻撃がさらに続発。攻撃主体が不明なまま日本向けの商船も被害が相次ぎ、航行に重大な支障が出る場合だ。各国個別で対応するのか、「コアリション」と呼ばれる多国籍の有志連合を組み、護送船団方式にするのか国際的に議論され

ることが予想される。

ホルムズ海峡を通過するペルシャ湾からオマーン湾に至るシーレーンは、中東を管轄する米中央軍傘下の第5艦隊（司令部バーレーン）を軸に「CTF 152」と呼ばれる米軍や湾岸諸国などで構成する多国籍軍が警戒している。



攻撃を受けた日本の海運会社が運航する

タンカー「KOKUKA COURAGEOUS」。矢印は右舷の左に損傷跡、右に吸着式とみられる爆発物があるとの説明＝〔米海軍提供〕

今回の事件では、第5艦隊が時系列を公表しているが、最初にノルウェーの企業が運航するタンカーが攻撃された当時、米海軍イーゼス艦「ベインブリッジ」は約72キロ離れた位置にいた。全速力で飛ばしても、1時間以上はかかる。

ベインブリッジはトランプ米大統領が対イランで中東に派遣した空母機動部隊に所属しており、いわば追加の戦力。事件後、中央軍はさらにイーゼス艦1隻を派遣した。中央軍で3年近くJ5（戦略・政策）を担当した元海軍中將のマイケル・フランケン氏は米軍事専門サイトに「米海軍は長期に及ぶタンカー護衛任務が可能なアセット（艦船）が不足している」と指摘している。

◇米、「ただ乗り」をけん制

タンカー事件後、ポンペオ米 국무長官の発言が自衛隊関係者の関心を呼んでいる。事件から3日後のFOXテレビ出演や、18日に中東を管轄する米中央軍を訪問した際に、ホルムズ海峡の航行の自由依存し、経済的利益を得ている国として、中国、韓国、インドネシア、日本の国名を繰り返し挙げたからだ。



中東を管轄する米中央軍を訪れたポン

ペオ 국무長官（左）＝6月18日、中央軍ホームページより

「自国の経済に与える真の脅威を理解すべきだ」と対イラン政策に同調を求め一方で、「ホルムズ海峡を経て米国に輸入される原油はごくわずかだ」とも語っている。

米軍事専門誌「ディフェンス・ニュース」（電子版）によると、米軍制服組ナンバー2のセルバ統合参謀本部副議長も「われわれはホルムズ海峡の航行の自由と石油の移動を確保する国際的責任を果たしてきたが、それは米国だけの問題という意味ではない」と、「ただ乗り」にくぎを刺している。防衛省関係者は「情勢が悪化した場合のシーレーン防衛は、米側が利益を享受する同盟国に応分の負担を求めてくる可能性はある」と話す。

◇海上警備行動の選択肢

では日本はどう対応するのだろうか。政府関係者はあくまでも「頭の体操」と強調した上で、「攻撃の頻度や国際社会の動向も

見極め、人命・財産保護が必要と判断されれば、海上警備行動の発令は選択肢」と説明する。海警行動は洋上の人命・財産の保護や治安維持を目的としており、地理的制限がない。ソマリア沖アデン湾の海賊対処活動も当初は同行動に基づいていた。



イランに撃墜された米軍のグローバルホーク

の海軍版。洋上監視能力が強化されている。資料写真＝米海軍、ノースロップ・グラマン社提供

護衛艦がタンカーをエスコートする場合は、船主から航行情報を事前にもらい、攻撃される危険性が高い「ハイリスク海域」を随伴。レーダーやソナーで不審船や対空脅威、機雷がないか警戒に当たるとみられる。魚雷の脅威に対しては、デコイ（おとり）の投下などが考えられる。緊迫した海域だけに、警戒監視能力の高いイーゼス艦が派遣される選択肢もある。

◇存立危機は

最悪のシナリオは米とイランが軍事衝突し、ホルムズ海峡が武力行使の一環で機雷により封鎖されるケース。ただ、戦争は双方にメリットはない。イランにとって封鎖は孤立を深めるだけで、米軍にとっても、イラクの約4倍の国土があり、イスラム教シーア派の大国イランと戦火を交えることが、どれだけ戦力を消耗させ、負の連鎖に陥るリスクがあるかは、イラク戦争で辛酸を舐めた中央軍が一番よく知っているはずだ。

同海峡封鎖は安全保障関連法が審議された当時、集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」になり得ると例示された。機雷を掃海する行為は武力行使に対抗する手段になるが安保法の要件で可能になった。



記者会見する海上自衛隊トップ、山村浩海上幕

僚長＝6月18日、防衛省

適用は日本の石油備蓄が枯渇するような事態が想定される。しかし、自衛隊内で「ビックガン」と呼ばれる武力行使可能な防衛出動が下命されたとしても、ミサイルが飛び交うような海域への派遣は現実味に欠ける。

機雷や爆発物の除去であれば自衛隊法84条の2（機雷等の除去）を使える場合もある。自衛隊創設以来、初の海外実任務となった1991年のペルシャ湾への掃海艇派遣も、湾岸戦争停戦後に同法に基づいている。当時、イラクがペルシャ湾に多数の機雷を敷設し、日本にとっても深刻な問題となっていた。停戦成立後であれば遺棄機雷でも掃海可能だ。

このほか、防衛省設置法の「所掌事務の遂行に必要な調査及び研究」に基づき、警戒監視することや、ペルシャ湾情勢が日本の

平和・安全に重要な影響を与える「重要影響事態」に認定され、タンカー護衛に当たる米艦船などへの給油などの後方支援活動も考えられる。地理的制限はないが、戦闘地域では活動できない。

◇情報収集の段階



中東の米第5艦隊の管轄エリアで展開する米空母「エブraham・リンカーン」[米海軍提供]

海上自衛隊トップの山村浩海上幕僚長は18日の記者会見で、「ホルムズ海峡を通過する一般の貨物船・タンカーが安全に航行できることが国際社会として重要」と指摘。タンカーに爆発物が仕掛けられた経緯などについて情報収集している段階だと説明した。海上自衛隊が派遣される可能性については「政府の決定に基づき行動するものだ」と述べるにとどめた。

◇海賊対処部隊の存在感

かつて米軍を中心としたテロとの戦いでは、海自はインド洋での洋上補給を実施。自衛隊は米中央軍のお膝元、米フロリダ州タンパに連絡官を出し、対テロ戦の脅威情報や各国の動向などを共有していた。現在の中央軍とのパイプはソマリア沖・アデン湾の海賊対処（CTF 151）に海自が地道に参加していることで維持している。

事態が急激に悪化すれば、実施区域の見直しなど法的手続きを経てペルシャ湾に「転戦」することもあり得る。海賊対処は日本ではあまり注目を浴びていないが現在も護衛艦「あさぎり」（京都府・舞鶴基地）とP3C哨戒機（青森県・八戸基地）が活動中だ。日本のシーレーンを維持し、情報網を張る上で中東にプレゼンスを置いている意味は大きい。

岩屋防衛相、7月初旬に山口訪問 地上イージス調査ミスで説明へ

2019/6/21 18:17 (JST)共同通信社

岩屋毅防衛相は、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を巡り、防衛省調査に不手際が相次いでいる問題を受け、7月初旬に配備候補地の山口県を訪問する方向で調整に入った。関係者が21日、明らかにした。村岡嗣政知事らに経緯を説明し、再発防止に取り組む姿勢を伝える。

配備計画では、陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）を「適地」とした調査に重大ミスがあったほか、陸自むつみ演習場（山口県萩市、阿武町）の調査でも高台の標高に国土地理院のデータとのずれがあった。

岩屋氏は村岡知事や藤道健二萩市長、花田憲彦阿武町長らと会談し、不手際の経緯を説明する。

防衛相、7月初旬山口訪問 イージス調査ミスで説明

日経新聞 2019/6/21 18:41

岩屋毅防衛相は、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を巡り、防衛省調査に不手際が相次いでいる問題を受け、

7月初旬に配備候補地の山口県を訪問する方向で調整に入った。関係者が21日、明らかにした。村岡嗣政知事らに経緯を説明し、再発防止に取り組む姿勢を伝える。

配備計画では、陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）を「適地」とした調査に重大ミスがあったほか、陸自むつみ演習場（山口県萩市、阿武町）の調査でも高台の標高に国土地理院のデータとのずれがあった。

岩屋氏は21日午前の記者会見で、ずれのあった高台の標高を実測調査する方針を表明。一方、原因は使用する地図データの違いによるもので「直ちに間違いとは考えていない」との認識を示した。

岩屋氏は村岡知事や藤道健二萩市長、花田憲彦阿武町長らと会談し、不手際の経緯を説明する。花田氏は配備反対を明言し、地元では調査結果に不信感が高まっている。配備への理解が得られるかどうかは不透明だ。

山口県滞在中、むつみ演習場を現地視察する方向。岩国基地（同県岩国市）の視察も検討している。

岩屋氏は17日に秋田県を訪れ、佐竹敬久知事らに調査ミスを謝罪した。

[共同]

イージス・アショア「山口でも追加調査」防衛相

NHK2019年6月21日 14時02分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画めぐり、候補地の山口県への説明資料が国土地理院のデータと異なっていたことについて、岩屋防衛大臣は、追加の測量調査を行うとともに、みずからが地元を訪問し理解を求める考えを示しました。

新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画めぐっては、候補地の秋田市に関連する調査データのミスに加えて、もう一つの候補地である山口県萩市などに防衛省が示した資料に記された高台の標高が、国土地理院のデータと異なっていたことが分かっています。

これについて、岩屋防衛大臣は閣議後の会見で「国土地理院の地図情報では標高が574メートルだが、『グーグルアース』のデータでは576メートルと記載されている。今回は『グーグルアース』を用いたもので、直ちに間違いだとは考えていない」と説明しました。

そのうえで「地図データによって高さが変わっており、きちんと現地での実測を行いたい。山口県にもできるだけ早く行き、ご心配をおかけしたことについて説明したい」と述べ、追加の測量調査を行うとともに、不信感を払拭（ふっしょく）するためにみずから山口県を近く訪問し、配備への理解を求める考えを示しました。

「イージス引き受けないのは非国民との批判、県内外から」秋田の佐竹知事が明らかに

毎日新聞 2019年6月24日 19時43分(最終更新 6月24日 22時13分)



秋田県議会予算特別委員

会の総括審査で答弁する佐竹敬久知事(中央)＝秋田市で2019年6月24日午後2時32分、川口峻撮影

秋田市の陸上自衛隊新屋演習場への陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」(陸上イージス)配備計画を巡り、防衛省側の相次ぐ不手際で計画が暗礁に乗り上げている問題で、秋田県の佐竹敬久知事は24日、県議会予算特別委員会などでインターネットを介し県内外から「非国民」などと批判する意見が寄せられていることを明らかにした。

佐竹知事や県によると、県のホームページなどを介し「非国民だ」という内容などの批判が寄せられているといい、知事は「(陸上イージスを引き受けず)『秋田には原発もなく、日本の何の役に立っているのか』『知事辞める』』といっぱい来ている」などと嘆いた。

また、県内からは「(国からの交付金など)見返りを踏まえて引き受けを考えるべきだ」といった趣旨の意見も寄せられているという。

佐竹知事は同委で、「先に交付金ありきではない」と、地元の理解を優先させる姿勢を示し、記者団の取材に、「県内には『(陸上イージスを)受け入れて交付金をもらい、県民にいろんなことができる』という誤解がある」などと述べた。【川口峻】

陸自ヘリ着陸失敗、折れる 東京の立川駐屯地内で訓練中

朝日新聞デジタル 2019年6月21日 11時42分



駐屯地で着陸に失敗し機体が

壊れた陸上自衛隊のヘリコプター＝2019年6月21日午前10時45分、東京都立川市、朝日新聞社ヘリから、越田省吾撮影



21日午前10時ごろ、東京都立川市の陸上自衛隊立川駐屯地で、陸自東部方面航空隊所属の多用途ヘリコプター「UH1J」が着陸に失敗し、機体が損傷した。男性操縦士2人が乗っていたがけがはないという。

防衛省によると、ヘリは訓練中で、駐屯地周辺の決められた経路を飛行した後に着陸するところだった。故障を想定した訓練などを行っていたという。機体は、後部のテール部分が折れ、メインローター(上部の回転翼)も壊れた。そばの芝生がえぐられており、メインローターが地面に接触した可能性がある。同省が当時の状況や原因を調べている。

同機は全長約17・4メートルで幅は約14・7メートル。高さ約4メートルある。

岩屋毅防衛相は閣議後の会見で「周辺住民のみなさまにご心配をおかけすることになり、申し訳なく思う」と謝罪した。

防衛相、最新鋭潜水艦を初視察 海自呉基地、高性能アピール狙う

2019/6/22 13:40 (JST)共同通信社



海上自衛隊の潜水艦「しょうり

ゅう」に乗艦する岩屋防衛相(右から2人目)＝22日午前、広島県呉市の海上自衛隊呉基地

岩屋毅防衛相は22日、海上自衛隊呉基地(広島県呉市)を訪れた。同基地所属の最新鋭潜水艦「しょうりゅう」を初めて視察。乗艦し、潜望鏡など艦内を見て回った。同艦は長時間潜航が可能で、高いステルス性能があり、能力をアピールする狙いだ。

岩屋氏はその後、海自輸送艦「しもきた」へ移動。北朝鮮による短距離弾道ミサイル発射などに触れた上で「わが国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。責任感を持って着実に任務を遂行してほしい」と隊員に訓示した。

しょうりゅうは、全長84メートル、乗員65人で搭載する武器などを含めた建造費は約560億円とされる。

F35Aの飛行再開容認 夜間飛行は自粛要望 青森・三沢市長

毎日新聞 2019年6月20日 15時41分(最終更新 6月20日 15時41分)



ステルス戦闘機 F35A=共同



記者の質問に答える青森県三沢市の小檜山吉紀市長=三沢市役所で20日午後、共同

航空自衛隊三沢基地(青森県三沢市)の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが同県沖の太平洋に墜落した事故を受け、空自が飛行を中止している同型機について、三沢市の小檜山吉紀市長は20日、防衛省の森田治男審議官と市役所で会い、飛行再開を容認する考えを伝えた。これを受け、防衛省は近く飛行を再開する見通しだ。面会は冒頭を除き非公開で行われた。

面会后、小檜山氏は「市議会などに反対意見がなく、総合的に判断した」と記者団に説明した。墜落事故が夜間に起きたことを踏まえ、再開後も当面、夜間の飛行は自粛するよう要望したことを明らかにした。(共同)

宇宙監視レーダー設置予定 山口・山陽小野田市、2度目の住民説明会へ

毎日新聞 2019年6月20日 11時09分(最終更新 6月20日 11時09分)



住民らにレーダー配備の説明をする

防衛省の担当者=山口県山陽小野田市の公民館で2017年11月21日、後藤俊介撮影

山口県山陽小野田市は19日、植生地区に設置を予定している防衛省の宇宙監視レーダーについて、造成工事の着工前に住民説明会を開催する方向で調整していることを明らかにした。市議会本会議で山田伸幸市議(共産)の一般質問に芳司修重総務部長が答えた。

宇宙監視レーダーは、スペースデブリ(宇宙ごみ)や不審な人工衛星を監視する目的で、同市植生の海上自衛隊山陽受信所跡地に設置するもので、2023年度の運用開始を予定している。防衛省中国四国防衛局では17年11月に設置計画について最初の住

民説明会を開いており、今回の開催は2度目となる。

議会では、山田市議が設置計画の現状や今後について質問したのに対し、芳司総務部長は「現在は測量が終わった段階で、(今年度に予定している)造成工事に入る前に改めて住民説明会を開きたいとの防衛省からの要望があった」として今後、市と同局、地域住民らで開催時期を調整していくことを明らかにした。そのうえで「整備に伴う安全の確保と住民への影響について最大限、注視していく」と答えた。【反田昌平】

餓死の日本兵「気の毒」=戦闘参加の95歳元インド兵-インパール作戦

時事通信 2019年6月22日 14時49分



インド北東部インパールで、第2次大

戦当時の日本軍との戦闘を振り返る元英領インド兵ニングラム・タングクルさん=21日

【インパール時事】インパール作戦での日本軍の撤退から75年が経過し、当時を知る地元住民は少なくなった。英領インド兵として攻防戦に参加したニングラム・タングクルさん(95)は「ただ怖くて夢中で銃を撃った。日本兵の多くは餓死したと聞き、とても気の毒に思っている」と語り、平和の大切さを強調した。

タングクルさんはインパール地方でも「かなり田舎」の村出身。当時は地元を離れる手段が少なく、「軍に入れば新しい世界に行けると無邪気な気持ち」で1943年にライフル部隊に志願した。翌44年にインパール作戦が始まると、森に掘った塹壕(ざんごう)から日本兵と銃撃戦を展開した。「銃弾が飛び交う中、死にたくなくて銃を撃ち続けた。銃撃音も何も覚えていない」

幸い、自分の周囲では戦死者は出なかったが「英国と日本、外から来た人たち同士の戦い」に巻き込まれたと感じている。「今は軍に入らなくてもどこへでも行ける時代。もう戦いはたくさんだ」と言葉を絞り出した。

激戦の地インパールに平和資料館 22日開館、インド北東部

2019/6/22 19:17 (JST)6/22 19:18 (JST)updated 共同通信社



22日、インド北東部インパール近郊で開館した平和資料館。左端は日本財団の笹川陽平会長(共同)

【インパール共同】第2次大戦中に旧日本軍が英領下のインド

北東部攻略を目指したが多数の死者を出し惨敗した「インパール作戦」に関する写真などを展示する平和資料館が22日、インド北東部マニプル州インパール近郊で開館した。

日本財団が約5千万円を支援し、激戦が繰り広げられた丘の麓に建設された。

資料館は八角形の建物で約700平方メートルあり、地元住民が周辺で発掘した不発弾など旧日本軍の装備のほか、日本人帰還兵が当時の様子を描いた色紙など約500点を展示。地元のマニプル観光協会が運営し、平和や和解のシンボルとなる施設を目指す。一般公開は29日から。

イラン攻撃「釣り合い取れず」＝米大統領、中止の経緯明かす 時事通信 2019年06月22日09時28分



トランプ米大統領＝20日、ワシントン(AFP時事)

【ワシントン時事】トランプ米大統領は21日、NBCテレビのインタビューに応じ、対イラン攻撃を直前で撤回したことについて「(攻撃の)最終的な許可は与えていなかった」と語った。これに先立ち、「イラン国内3カ所に対する報復攻撃の準備を終えていたが、攻撃10分前に中止した」とツイッターで明らかにしていた。

NBCによると、トランプ氏はインタビューでイラン攻撃を中止した経緯を説明。米軍幹部に「何人のイラン人が死ぬことになる?」と確認したところ、約150人という答えが返ってきたと語った。

トランプ氏は「イランは無人機を撃墜したが、私が攻撃を許可すれば30分以内に150人の死者を出すことになる」と考えたといい、「それは好ましくなかった。釣り合いが取れているとは思わなかった」と強調した。

その上で、イランと戦争になれば「かつてないほど完全な破壊をもたらすことになる」と警告した。ただ、イランとの戦争は望んでいないとも繰り返し、イラン側が望めば前提条件なしで対話に応じると語った。

米大統領、イラン攻撃を10分前に撤回＝無人機撃墜で報復検討一勢い増す強硬派

時事通信 2019年06月21日23時55分

【ワシントン時事】米無人偵察機がイランに撃墜された問題で、トランプ米大統領は21日、ツイッターで、イランへの報復攻撃を20日に計画したが開始10分前に撤回したと明らかにした。3カ所への攻撃を決めたが、150人の犠牲者が出るとの報告を受け、無人機撃墜への報復として「釣り合いが取れない」と判断したという。

ニューヨーク・タイムズ紙(電子版)によると、ボルトン大統領補佐官(国家安全保障担当)、ポンペオ国務長官、ハスペル中央情報局(CIA)長官が攻撃に賛成したが、国防総省高官が中

東で米軍を危険にさらすと懸念を示した。

ホワイトハウスは20日午後、議会議導部を招き、イラン情勢について説明しており、軍事行動についても情報提供した可能性がある。これに先立ちトランプ氏は記者団に「(撃墜は)無責任で愚かな人間が行った可能性がある」と主張。イラン指導部の直接的な指示ではなかったと慎重な見方を示していた。

トランプ氏は、泥沼化したイラク戦争を「避けられた大失態」と批判してきており、中東での新たな戦争は望んでいない。攻撃撤回の背景には、こうしたトランプ氏の姿勢もありそうだ。タイム誌のインタビューでは、ホルムズ海峡付近で先週起きたタンカー攻撃を「極めて小さい」問題と指摘。その後の対応も、中東への1000人増派にとどめた。

トランプ氏は、オバマ前大統領が主導したイランとの核合意を「一方的」で核開発を阻止できないなどと批判して昨年離脱した。イランに経済制裁による圧力で譲歩を迫り、核開発だけでなく弾道ミサイル開発の中止などを盛り込んだ「より良い合意」を目指してきた。

だがワシントン・ポスト紙(電子版)は「トランプ氏にアドバイスする人々は(慎重路線とは)反対のアプローチを追求している」と指摘。ボルトン氏らの勢いが増し、米イラン間の対立をさらにあおる恐れがある。共和党の重鎮グラム上院議員は20日、「イランの行動を止めるために強硬措置を取るよう促していく」と訴えた。トランプ氏が今後、こうした声に同調する可能性もある。

トランプ氏「10分前」の決断 イラン攻撃の承認撤回

朝日新聞デジタルワシントン＝渡辺丘、テヘラン＝杉崎慎弥
2019年06月22日00時03分



トランプ大統領

米国の無人偵察機をイランが撃墜した事件をめぐる、米紙ニューヨーク・タイムズなどは20日、トランプ米大統領がイランに対する報復攻撃を承認し、米軍の攻撃直前に承認を撤回したと報じた。トランプ氏は21日、ツイッターで「攻撃の10分前に止めた」と明らかにした。両国の対立が軍事衝突に発展する懸念が高まっている。

トランプ氏はツイッターで、イランの3カ所を攻撃対象にしていたとも明かした。攻撃で何人が犠牲になるかと聞くと、将官が150人と答えたとし、「無人機の撃墜とは釣り合わない」と攻撃撤回の理由を説明した。

同紙によると、米軍はイランのレーダーやミサイル施設を攻撃する計画で、市民への被害を最小限にするために21日の夜明け前に開始する予定だった。しかし、トランプ氏が攻撃直前に承認を撤回して中止させた。今後改めて攻撃を実行に移すかは明らかではないという。

米メディアによると、対イラン…
残り：359文字／全文：736文字

イラン攻撃をトランプ氏承認、その後撤回 米紙報道

朝日新聞デジタル 2019年6月21日 13時17分

米紙ニューヨーク・タイムズは20日、米国の無人偵察機がイランの精鋭部隊「イスラム革命防衛隊」に撃墜されたことを受け、トランプ米大統領がイランに対する攻撃を承認し、その後撤回していたと報じた。

トランプ氏は20日、無人機撃墜について記者団に「米国は我慢しない」と発言。イランは米無人機が自国領空を侵犯したと発表したが、トランプ氏は「公海（上空）だと科学的に証明されている」と否定した。

一方、トランプ氏は「将官か誰かが過って撃ち落としたのだろうと想像している。意図的だったとは信じがたい」と、イラン側のミスのある可能性があるとの見方も示した。対抗措置について「そのうちわかるだろう」と述べるにとどめた。

米中央軍幹部は20日、無人偵察機…
残り：368文字／全文：669文字

米偵察機撃墜「国連憲章に沿う行動」 イラン大使が書簡

朝日新聞デジタル インディアナポリス＝藤原学思 2019年6月21日 09時50分

イランの最高指導者直属の精鋭部隊「イスラム革命防衛隊」が米国の無人偵察機を撃墜した問題で、イランのラバンチ国連大使は20日、米国がイラン領空を侵したとして、撃墜を正当化する書簡を国連事務総長と安全保障理事会に送った。

イラン代表部の報道官が公表したラバンチ氏の書簡によると、米軍の無人機は現地時間20日午前0時14分にペルシャ湾の基地を出発。度々無線で警告したのにイランの領空に入ったため、午前4時5分に撃ち落とした。

書簡は、米軍の行為について「違法かつ極めて危険で、挑発的だ」と批判。撃墜は自衛権を認める国連憲章に沿った行動だとしている。

ラバンチ氏は「イランは戦争を望まない」と断った上で、「イラン領域を侵す敵対的行為に対しては適切かつ必要な措置を講じる」と主張。国際社会に対し、米国がペルシャ湾地域を不安定にする措置を取らないようにすることを求めた。（インディアナポリス＝藤原学思）

イラン、米の無人機撃墜 「領空侵犯」主張、米は否定

朝日新聞デジタル バンコク＝杉崎慎弥、ワシントン＝渡辺丘 2019年6月21日 05時22分



米国の無人機「グローバルホーク」

＝ロイター



イランの最高指導者直属の精鋭部隊「イスラム革命防衛隊」は20日、「イランの領空内」で米国の無人偵察機を撃墜したと発表した。米軍も撃墜を認めたが、領空侵犯を否定した。ホルムズ海峡付近のタンカー攻撃をめぐる、両国の対立は激化。緊張がさらに高まるのは必至で、偶発的な軍事衝突も懸念されている。

防衛隊の発表などによると、同隊は20日早朝、同国南部ホルムズガン州のオマーン湾近くで、イランの領空内を侵犯した米国の無人偵察機「グローバルホーク」(GH)を撃ち落としたという。防衛隊のサラミ総司令官は「イランへのいかなる攻撃に対しても我々は強く反応するという、明確で力強いメッセージだ」と述べた。

一方、米中央軍の報道官は20日、米海軍のGHがイランの地对空ミサイルで撃墜されたことを認めた。ただ、場所はホルムズ海峡付近の公海上空だとした。「いわれもない攻撃だ。イラン領空という同国の報道は誤りだ」と非難。トランプ大統領は同日、「イランはとてつもない間違いを犯した！」とツイートした。

同海峡付近のオマーン湾では13日、日本の海運会社が運航するタンカーなど2隻が攻撃され、米国はイランの関与を主張。イランは全面否定している。米軍は、事件の数時間前にイランがタンカー付近の上空を飛んでいた米軍の無人機を狙って、地对空ミサイルを発射したとも主張している。

トランプ米政権によるイラン産原油の全面禁輸が5月初めに始まって以来、米・イランの関係は悪化の一途をたどっている。イランは原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖をちらつかせて、米国を牽制(けんせい)。米国は5月、原子力空母や戦略爆撃機を中東に派遣。今月17日にも米軍約1千人を中東に増派すると発表し、軍事圧力を強化している。(バンコク＝杉崎慎弥、ワシントン＝渡辺丘)

米国防長官にエスパー氏指名へ＝陸軍長官から昇格

時事通信 2019年06月22日 12時05分



マーク・エスパー米陸軍長官＝3月7日、ワシントン(CNP時事)

【ワシントン時事】

トランプ米大統領は21日、マーク・エスパー陸軍長官を次期国防長官に指名する意向を明らかにした。昨年末にマティス長官がトランプ氏との「意見の相違」を理由に辞任して以降、国防長官職は空席になっていた。就任には上院の承認が必要になる。

エスパー氏は1986年に陸軍士官学校を卒業後、空挺(くう)

てい) 師団の兵士として湾岸戦争に従軍。退役後は上院議員時代のヘーゲル元国防長官の政策顧問などを経て、防衛大手レイセオンで政府交渉担当の副社長を務めた。2017年11月に陸軍長官に就任した。ポンペオ国務長官とは陸軍士官学校で同期だったという。

国防長官職をめぐるのは、トランプ氏がシャナハン国防長官代行を指名する意向を示していた。だが、シャナハン氏は今月18日、家族の問題を理由に突如として指名辞退を表明。24日付でエスパー氏が長官代行に就任することが決まっていた。